第4次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度　平成30年度

施策コード	612	施策	良好な住環境の形成

管理事業	市営住宅事業	2　枚のうち　1　枚目

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
①　住宅管理事業	住宅政策室	住宅に困窮する低額所得者が安心して住み続けられる住宅を低廉な家賃で提供する。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 （千円） 123,243	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 ■ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	市営住宅は、住宅に困窮する市民へのセーフティーネットとしての重要な役割を果たしており、市民ニーズも高い。 今後は事業の効率化を図るため、指定管理者制度の導入を進めるとともに、家賃滞納整理業務の強化を含め、より一層の市営住宅の適正な管理を実施していく。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
②　住宅政策事業	住宅政策室	住宅マスタープランの基本目標に基づき、分譲マンションに対する支援を行う。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 （千円） 200	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	マンションの管理組合や区分所有者等に対し、マンション管理士等による助言、専門家による講演等により、マンションの管理の適正化を推進するために必要な情報の提供を行うとともに、管理組合が交流し、相互の情報交換を行うための支援を行う。 より一層の周知をはかることが課題である。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
③ 空家等対策計画策定事業	住宅政策室	吹田市域内で、空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するために、「吹田市空家等対策計画」を策定する。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 （千円） 7,776	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	平成30年度に実施した実態調査を分析し、空家等対策会議、空家等対策協議会の議論を踏まえ、実行力のある計画を作成する。	縮小又は再構築など

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
④　空家等対策事業	住宅政策室	空家等対策の推進に関する特別措置法に規定される市町村の責務に基づき、必要な対策を実施する。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 （千円） 0	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	空家等対策の具体的な施策、特定空家等の判断基準、手順及び実施体制を整備する必要がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑤ 借上型市営住宅管理事業	住宅政策室	借上型市営住宅の管理を行う。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 （千円） 113,063	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	民間住宅の活用により、よりきめ細かな高齢者や障がい者世帯、子育て世帯などの住宅確保要配慮者に対して、良質な住宅を供給することで、安心して安全に暮らせる住まいづくりが実現できる。 借上期間満了に伴う契約更新の課題がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑥　借上型市営住宅事業	住宅政策室	民間賃貸住宅所有者等の協力を得て、賃貸住宅を借上げ、市営住宅として供給する。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度 （千円） 3,584	■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	民間住宅の活用により、よりきめ細かな高齢者や障がい者世帯、子育て世帯などの住宅確保要配慮者に対して、良質な住宅を供給することで、安心して安全に暮らせる住まいづくりが実現できる。 借上期間満了に伴う契約更新及び市内で市営住宅のない地域に物件が見つからない等の課題がある。	継続

上記以外の予算事業　※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課
公営住宅等長寿命化計画策定事業	住宅政策室
住宅マスタープラン策定事業	住宅政策室

事業名	所管室課

第4次総合計画　管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度　平成30年度

施策コード	612	施策	良好な住環境の形成

管理事業	市営住宅事業	2　枚のうち　2　枚目

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑦ （仮称）岸部中住宅統合建替事業	住宅政策室	老朽化が著しく、耐震基準又は適切な居住水準を満たさない「岸部中（北）住宅」、「岸部中（南）住宅」、「岸部北住宅」を（仮称）岸部中住宅として統合建替を行う。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度（千円）143,043	□ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	統合建替事業については、PFI導入可能性調査に基づき、PFI(BT)方式により事業を進めている。 平成30年度は岸部中（南）住宅の入居者を近隣の市営住宅に移転させ、同住宅の解体に着手した。令和元年度以降、（仮称）岸部中住宅の整備に必要な調査、設計、建設を行う。 新たに発覚したアスベストの除去工事により、当初予定していた工期に完了できない問題がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑧ 新佐竹台住宅集約建替事業	住宅政策室	新佐竹台住宅集約建替事業の完成に伴い、全入居者の移転が完了した市営住宅の解体撤去工事を行う。	市が独自に実施している事務

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度（千円）243,573	□ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■	平成30年度は津雲台第1住宅、佐竹台住宅及び豊津住宅T2棟の解体撤去工事に着手し、日の出住宅の解体設計業務を実施した。令和元年度は引き続き解体撤去工事を進める。 津雲台第1住宅及び豊津住宅T2棟で新たに発覚したアスベストの除去工事により、当初予定していた工期に完了できない問題がある。	継続

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑨			

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度（千円）	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑩			

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度（千円）	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑪			

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度（千円）	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		

事業名	所管室課	事業概要（事業の具体的な内容を端的に記入）	実施区分
⑫			

決算額（事業費）	評価の視点	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題	今後の方向性
平成 30 年度（千円）	□ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 ※課題があるものは■		

上記以外の予算事業　※ 施策番号900番、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などの評価対象外事業はこちらに記入。

事業名	所管室課

事業名	所管室課